

Ⅳ 講評

今回の調査は、前回の平成21年度に実施した大津市の就学前の子どもを持つ保護者の調査に続いて、その3年後一子どもたちは5歳児・小学1年生になっています一に行なわれた調査です。療育経過群は基本的には前回と同じ保護者から得られた回答となっています。全般群は、前回の保護者を追跡した調査ではありませんが、偏りなく広く調査協力を依頼した結果ですので（前回は健診会場で、今回は幼稚園・保育所・小学校を通じて調査用紙を配布回収）、ほぼ同一の保護者層の3年後の調査とみることができます。こうした同一地域での継続調査の取り組みはまだ珍しく非常に価値の高いものです。また、上記2学年約6500人の該当家庭の内、1/3を超える2342家庭に調査用紙を配布し、1552人の保護者からの有効回答（いずれの群も無記名の回答）を得た上での分析・報告になっていることから、信頼性の高い報告だといえることができます。さらに本調査では、就学前児と学齢児別に分けるなどしたクロス分析を踏まえて丁寧な分析がなされています。

今回の調査から、これまできめ細かく整えられてきた大津市の乳幼児健診とそのフォロー体制が、小学校入学後も引き続き継続されることの必要性が明示されました。子どもが就学しても、保護者としては、就学前から長期にわたって、我が子の発達を見守り、相談にのってきて貰っていたスタッフたちとの信頼関係を大切にしたいという思いの方も多いようです。こうした親たちのニーズも受け止めつつ福祉と教育の協力・協働体制を整備していくという、今日的な課題が示されたということでしょう。

このことは、療育経過群だけについて言えることではありません。全般群の保護者の育児やわが子に対する感情について、小1と5歳児（幼稚園児・保育所児）の母親を比べてみると（設問D）、意外な結果が得られました。子どもが小学校にあがると全体に不安や心配も減り、心身の負担も軽減されるということは全く言えず、むしろ「育児についていろいろ心配なことがある」「子どもの発達が気にかかる」等の項目では小1保護者の方が不安や心配が5歳児保護者よりかえって増えていることが特徴でした。「子どものよいところに注目できる」でも、それを肯定する回答が減っていました。「子どものことばかりで、社会から取り残されているように思う」でも、「あてはまる」という回答が増えていました。こうした不安感・負担感が、就学後1年近くたっているにもかかわらずかえって強くなっていることは注意を要する結果であり一子どもが思春期にさしかかるとその傾向が強くなるというデータは既にありますが一、きめ細やかな子育て支援が広く就学後も求められていることを示すものとなっています。

ここ10年ほど、「幼小連携」「保幼小連携」の必要性がよく言われるようになりました。しかし、それは「小1プロブレム」一教科学習を中心とした学校教育に子どもたちがうまくなじめないことが見られるという現象一の問題を契機に、主として子どもたちに「学びの連続性」をどう保障するのかという観点から論じられてきました。しかし、今回の調査は、就学前・就学後の「連携」の内容・対象を、より広く捉えて関係者が取り組んでいくことの必要性を指摘しているとも見えます。

前回の調査に続き、今回の調査も、福祉部局のスタッフたちがフル回転で取り組んでくれました。その努力・労力の全てを私が知っているわけではありませんが、公務の検証ともいえる仕事をさらに自らに課してやり切ることは並大抵のことではなかったことと察します。一方、アンケート作成の過程では、幼稚園・保育所、小学校の先生方の貴重な意見も組み入れられています。その実施にあたっては、さらに多くの先生方に協力頂いています。こうした日頃から培われた、関係者の連携の良さやフットワークの良さを、是非、全国の自治体の牽引車たるべく、大津市の今日的な子育て支援施策・体制づくりに結実させていってほしいと願っています。

（奈良教育大学幼年教育教室 教授 瓜生淑子）